

平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	国際会議への対応		担当部局庁	情報通信国際戦略局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度～		担当課室	国際政策課	課長 巻口 英司			
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-6 ICT分野における国際戦略の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第78号及び95号		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	情報通信分野における国際的な課題解決、連携強化を図るとともに、情報通信分野における我が国のリーダーシップの確保を図るため、各種国際会議に積極的に参加するとともに、国際会議を主催し議論をリードする。24年度においては、我が国の知見を活かしたe-Healthワークショップや災害時や復興の過程においてICTが果たす役割等を広く世界に発信するICTと防災シンポジウムを我が国で開催した。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	情報通信分野における各種国際会議への出席、開催 ・国際経済紛争の未然防止と政策面での連携強化を図るための2国間協議 ・情報通信分野の国際連携強化のための多国間会議等 ・国際機関が開催する情報通信分野の国際会議							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	86	140	122	122	180	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計		86	140	122	122	180	
	執行額		74	116	89			
執行率(%)		86.0%	82.9%	73.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は、国際会議への参加を通じて、我が国のプレゼンスの向上を目指すものであり、定量的な成果目標を示すことは困難。			成果実績	—	—	—	—
				達成度	%	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本事業は、国際会議への参加を通じて、我が国のプレゼンスの向上を目指すものであり、定量的な活動指標の設定することは困難。			活動実績 (当初見込み)	—	—	—	—
					(—)	(—)	(—)	(—)
単位当たりコスト	— (円/)			算出根拠	本施策は国内外での会議開催のための経費の他、国際会議出席のための職員旅費、出張の際に必要な通信費等及び会議出席準備のための資料の作成など多岐にわたる経費の支出であり、単位当たりのコストを算出することは適当ではない。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	23.9	16.4	予算項目の統合、26年度限りの国際会議開催経費				
	情報通信国際戦略推進業務庁費	98.6	163.7					
計	122	180						

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国 必 費 投 入 の 性 質	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	各種国際会議の場で、我が国の政策や現状を広く主張し諸外国の理解を図ることは国益を守る観点からも国が実施すべき優先度の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	国際会議の開催、日本事務局の運営の請負にあたっては、事前に複数者から見積りを入手することによりコストの削減に努めるとともに、業者選定に当たっては競争入札を実施することで競争性を確保している。 不用額の発生については、当初出席を予定していた会議(日中韓情報通信大臣会合、OECDハイレベル会合関連セミナー)が開催されなかったことによるもの。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○				
事 業 性 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	24年度は、各種国際会議に出席するとともに、我が国において2回国際会議(ITU e-Healthワークショップ、ICTと防災シンポジウム(世界銀行との共催))を開催し、我が国ICT政策やシステムの理解の向上に役立った。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	<p>情報通信分野の政策の企画・立案や国際競争力の強化にあたり、国際的な動向と整合性を図ること、また国際経済紛争の未然防止と政策協調を図るため、更には我が国のプレゼンスの一層の向上を図るため、各種国際会議に積極的に出席するとともに、国際会議を主催することは重要である。事業実施にあたっては、複数業者から見積もりを取るなど経費削減に努めるとともに、請負業者との緊密な連絡・連携体制の構築、進捗状況や実施内容の確認により、効率的で適切な予算執行、経費削減に努めている。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事 業 内 容 の 改 善	更なる効率化					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執 行 等 改 善	事業実施に際し、航空運賃の早期予約割引等を活用するなど、引き続き効率化を実施。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0125	平成23年	0126	平成24年	0122

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務省
89百万円

国際会議等に対する対処方針策定、
会議対応等

B. 事務費
47百万円

職員旅費、前渡金等

【 一般競争入札 】
【 随意契約(少額) 】

A. 民間会社
(52件)
42百万円

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を
行っているかについて補足
する)(単位:百万
円)

A.(株)コンベンションリンケージ			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
招聘費	招聘にかかる経費	6			
事務費	シンポジウム開催、視察手配、同時通訳手配	4			
人件費	要員の配置	1			
その他	その他準備費	1			
管理費	上記の10%	1			
消費税		1			
計		14	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
職員旅費	外国出張旅費等	33			
その他	前渡金、会議費等	14			
計		47	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)コンベンションリンケージ	総務省・世界銀行ジョイントシンポジウム開催に係る事務の請負	14	4	92.0%
2	一般財団法人日本ITU協会	国際電気通信連合 (ITU) e-Healthワークショップの運営事務の請負	7	3	91.3%
3	株式会社オーエムシー	ペルーにおける地上デジタル放送普及のためのビジネスセミナーの開催に係る事務の請負	6	4	95.0%
4	東京インターナショナル・プランニング(株)	「第38回 フィリピン放送事業者連合 (KBP) トップレベル・マネジメント会合」に併せて開催される放送関連の展示会での日本ブース運営に係る事務	1	随意契約 (少額)	—
5	(株)ノーブランド	「地上デジタル放送日本方式広報資料」の版下作成の請負	1	随意契 (少額)	—
6	(株)徳河	物品購入について(地デジ日本方式普及のための簡易・小規模デモ等実施用)	1	随意契約 (少額)	—
7	(株)プライムインターナショナル	第9回APEC電気通信・情報産業大臣会合の日本代表団運営補助	1	随意契約 (少額)	—
8	一般財団法人日本ITU協会	国際電気通信連合 (ITU) 事務総局長の訪日に係る事務の請負	1	随意契約 (少額)	—
9	(株)コンベンションリンケージ	地上デジタルテレビ放送日本方式の働きかけ及び日ASEAN情報通信高級事務レベル会合等における日英逐次通訳	1	随意契約 (少額)	—
10	一般財団法人日本ITU協会	国際電気通信連合 (ITU) 研究委員会会合 (SG会合) の我が国開催に向けた事務の請負	1	随意契約 (少額)	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	外国出張旅費	1.6	—	—
2	個人B	外国出張旅費	1.6	—	—
3	個人C	外国出張旅費	1.4	—	—
4	個人D	外国出張旅費	1.4	—	—
5	個人E	外国出張旅費	1.4	—	—
6	個人F	外国出張旅費	1	—	—
7	個人G	外国出張旅費	0.8	—	—
8	個人H	外国出張旅費	0.7	—	—
9	個人I	外国出張旅費	0.7	—	—
10	個人J	外国出張旅費	0.7	—	—

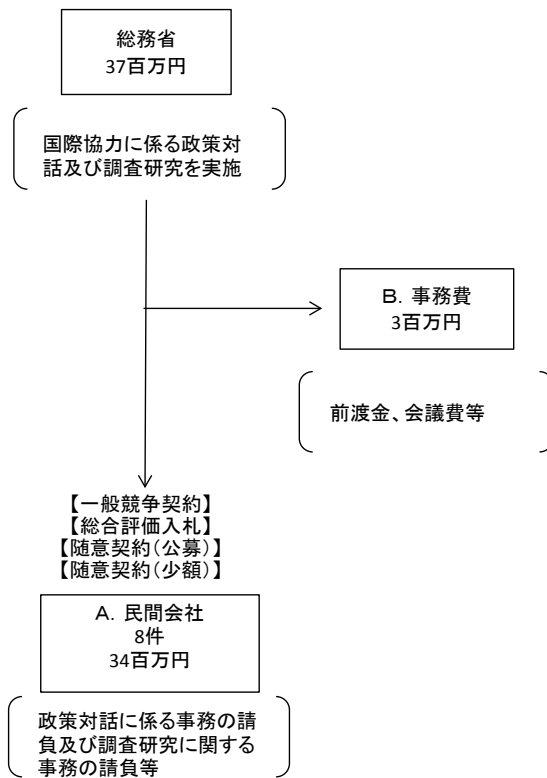
平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	情報通信分野における国際協力の実施		担当部局庁	情報通信国際戦略局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成4年度～		担当課室	国際協力課		課長 近藤 勝則	
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-6 ICT分野における国際戦略の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第78号及び第95号		関係する計画、通知等	ODA大綱(平成4年6月30日閣議決定、平成15年8月29日改訂)、新成長戦略(平成22年6月12日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	開発途上国におけるICTの発展に寄与することで国際社会における我が国のプレゼンスを高めるとともに、当該国のICT市場の発展を取り込むことで我が国経済の持続的な成長に資する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ICT分野における開発途上国への戦略的かつ効果的な協力及びそれを通じた我が国ICT産業の国際展開推進のため、閣僚や高級事務レベルとの政策対話を行うとともに、当該国におけるICTに関する基礎的な調査研究を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	52	68	60	55	0
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	執行額	52	68	60	55	0	
	執行率(%)	41	35	37			
78.8%	51.5%	61.6%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	開発途上国の情報通信の発展・持続的な経済成長、我が国の持続可能な経済成長等を目的としていることから、定量的効果を記載することは困難。	成果実績		-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	政策対話及び調査研究の実施件数	活動実績 (当初見込み)		政策対話等4件 調査研究5件 (6件/4件)	政策対話等20件 調査研究2件 (10件/未定)	政策対話等16件 調査研究2件 (8件/4件)	- (8件/4件)
		算出根拠	単位当たりコスト =平成24年度執行金額(37百万)÷平成24年実施件数(18件) (ただし、招聘対象国やテーマ等により、1件あたりの単位当たりコストは案件ごとに個々区々となっている。)				
単当たりコスト	(206万円/件)						
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	1.7	0.0	「0127 国際会議への対応」及び「0134 国際情報収集・分析、戦略的な国際情報発信等の実施」へ統合			
	政府開発援助情報通信国際戦略推進業務庁費	26.7	0.0				
	政府開発援助電気通信技術研究開発調査費	26.2	0.0				
	委員等旅費	0.3	0.0				
	計	55	0.0				

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・開発途上国のニーズの把握や協力関係構築の強化、二国間協力の企画立案に資する施策であることから国が実施する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・請負先の選定においては、競争性のある契約方式を導入しており、少額な契約についても複数者から見積もりを入手するなどコストの削減に努めている。また、費目・用途については、目的の達成に必要なものか否か精査した上で適正に執行している。 ・不用率が大きかった主な理由は、年度内に予定していた政策対話について、対象国予算により実施した他、予定されていた官民ミッションが相手側の都合により延期となったため、庁費等に残額が発生した。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・政策対話は開発途上国のニーズ把握や協力関係構築強化に効果的であり、調査研究の成果物は二国間協力の企画立案に必要とされる情報収集・分析に活用されている。 ・24年度は、政策対話等16件及び調査研究2件を実施。政策対話では、ミャンマーへ官民ミッションを派遣する等、調査研究では、ASEAN諸国向けの多言語ワンセグ/データ放送システムに関する調査研究を通じ、ASEAN諸国のデジタル・ディバイド解消に資する多言語ワンセグ・データ放送システムをASEANに紹介する等、開発途上国への協力及び我が国の国際展開推進に寄与した。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>・開発途上国のニーズの把握や協力関係構築の強化、二国間協力の企画立案に係る本件施策は効果的に実施され、かつコスト削減にも努めている。</p> <p>・H24年度内で延期されていた一部政策対話等はH25年度に実施することとしている。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	更なる効率化					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	<p>事業内容により事業番号0127又は0134との統合を行い、経費の効率的執行が可能となる体制を整備。</p> <p>平成26年度においても調査対象国等を精査し、必要性の高いもののみを実施することで、引き続き経費の効率化を実施。</p>					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0126、0127	平成23年	0128、0129	平成24年	0123

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.(株)ACCESS			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	プロジェクトマネージャー等	7			
直接経費	システム構築費等	6			
管理費		1			
計		14	計		0
B.事務費			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事務費	前渡金、会議費等	3			
計		3	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ACCESS	ASEAN諸国向け多言語ワンセグ・データ放送システム構築に関する調査研究	14	随意契約 (公募)	—
2	(株)野村総合研究所	アジア新興国等へのICT海外展開に資する海外進出事例及び各国市場に関する調査研究	13	1	82.1%
3	日本通運(株)	AHAセンター東京ワークショップに係る招へい事務	3	2	75.4%
4	近畿日本ツーリスト(株)	マレーシア情報通信文化省及び通信マルチメディア委員会関係者の訪日に係る事務	2	1	98.3%
5	伝統的工芸品出品者協議会	省幹部の出張等に伴う相手方への贈呈品の購入	1	随意契約 (少額)	—
6	(株)インターナショナル ランゲージ アンドカルチャーセンター	ベトナム国ホーチミン市及びカントー市政府関係者の日越環境・防災ICTワークショップへの参加に係る航空券及び滞在先の手配	1	随意契約 (少額)	—
7	(株)エヌ・エヌ・エー	「THE DAILY NNA」の配信	0.38	随意契約 (少額)	—
8	Hori Enterprises Pte.Ltd	ICT政策対話(シンガポール)における通訳業務	0.08	随意契約 (少額)	—
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張案件1	通訳手配、車・会議室借上	3	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	国際電気通信連合 (ITU) 分担金・拠出金		担当部局	情報通信国際戦略局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和24年度～		担当課室	国際政策課		課長 巻口 英司		
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-6 ICT分野における国際戦略の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第78号		関係する計画、通知等	国際電気通信連合憲章第二十八条				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際電気通信連合 (ITU) 憲章に定められた構成国の義務として、連合の経費を賄うための分担金を負担するとともに、我が国からの拠出金により施策を支援し、連合における我が国の便益・影響を確保する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ITUは、電気通信に関する国際連合の専門機関であり、国際的な周波数の分配、電気通信の標準化、開発途上国に対する技術援助等を主要な目的としている。ITU憲章に定められた構成国の義務として、連合の経費を賄うための分担金を負担し、ITUにおける我が国の便益・影響を確保するとともに、各国単独の取組のみでは解決が難しく世界的な連携を必要とする、グローバル・デジタル社会の構築や情報社会の新たな課題の解決のためのITUの施策を拠出により推進し、国際政策形成にあたって我が国見解の反映等を図る。 (4年に一度開催される全権委員会議(近年では、2006年、2010年開催)において、我が国は30単位を負担する旨表明し、拠出を行っている。)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	915	885	902	520	608	
		繰越し等	0	-34	0	0		
		計	915	851	902	520	608	
	執行額	883	851	902				
	執行率(%)	96.5%	100.0%	100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は、国際機関への貢献を通じて、我が国の方針の反映及びプレゼンスを向上させることを目指すとともに、規制・政策面での国際協調の推進等を主眼とするものであり、定量的な成果目標を示すことは困難。		成果実績		-	-	-	-
	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本事業は、国際機関への貢献を通じて、我が国の方針の反映及びプレゼンスを向上させることを目指すとともに、規制・政策面での国際協調の推進等を主眼とするものであり、定量的な成果目標を示すことは困難。		活動実績 (当初見込み)		(-)	(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	分担金 : 858,600,000(円/件) ITUへの拠出金 : 42,485,310(円/件) IMSOへの拠出金 : 1,096,500(円/件)		算出根拠	【H24年度】 分担金 : (318,000スイフラン/単位) × 30単位 × 90円/スイフラン(支出官レート) = 858,600,000 ITUへの拠出金 : 524,510米ドル × 81円/米ドル(支出官レート) = 42,485,310 IMSOへの拠出金 : 8,500ポンド × 129円/ポンド(支出官レート) = 1,096,500				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	政府開発援助「国際電気通信連合等」分担金		151.1	176.9	平成25年度から分担金の一部(43.3%)を電波利用料財源からの支出に組み替えた。			
	国際電気通信連合分担金		324.9	380.3				
	国際電気通信連合等拠出金		43.7	51.1				
計		520	608					

事業所管部局による点検							
		項目	評価	評価に関する説明			
国 必 要 投 入 の 性 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	分担金の支払いはITU憲章に定められたITU構成国の義務であり、拠出金はITUの政策活動への支援等を通じ、規制・政策面での国際協調の推進等を主眼とするものであることから、国が実施する必要がある。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—				
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	分担金は連合の目的を達成するための連合の運営に必要な経費に充てられており、拠出金はITUの推進している「グローバル・デジタル社会構築に向けた活動」や「情報社会の新たな課題の解決のための活動」等に資するために充てられている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事 業 性 の 有 効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	電気通信分野における我が国の地位・国力に応じた負担であるとともに、ITU等における我が国の貢献拡大及び便益・影響の確保に資するものである。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—				
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名				
点 検 結 果	分担金の支払いはITUの構成国の義務であり、電気通信分野における我が国の地位・国力に応じた負担を行っている。この財政的貢献により、我が国は周波数及び衛星軌道位置等の確保などの便益を確保し、また、ITUの運営について実質的な意思決定を行う理事会(全48か国)に1959年以来継続して選出されているほか、ITUの各種会合の議長・副議長職に多くの人材が任命されるなど、ITUの活動に大きな貢献を行うことが可能となっている。 また、拠出金については、ITUの規制・政策課題を中心とした分野横断的なプロジェクトの推進や、情報格差など情報通信技術の導入に伴い新たに発生する情報社会の課題の解決等、ITUの活動に役立てられている。平成24年度においては、電気通信開発部門の「ルーラルと遠隔地域における電気通信」に関する活動等に充てられている。						
外部有識者の所見							
日本の意見反映という点で必要性は認められる。しかし、単年度について分担金と2つの拠出金の積算根拠は示されているものの、なぜこのようなかたちで日本に分担金や拠出金が配分されたのか、時系列推移とその要因は何か等の説明がないと、判定が難しい。例えば平成25年度当初予算の削減要因は、分担金の減少にあることはわかるが、本資料ではその要因がわからない。また、拠出金についても、どのようなプロセスで拠出金額自体が決定され、統制がなされているのかに関し、本資料では明確ではない。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現 状 通 り	条約等に基づくもの						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現 状 通 り	連合加盟国の責務として、今後も国が継続して負担。 なお、外部有識者の所見でのご指摘を踏まえ、行政事業レビューシートに反映済み。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
	平成22年	0128, 0130	平成23年	0130, 0131	平成24年 0124, 0125		

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務省
902百万円

(A 分担金の拠出、実施プロジェクトの検討
B 監査業務の経費負担)

* 各ブロックの支出額は四捨五入による端数処理を行っているため、合計額は一致しない。

A. 国際電気通信連合 (ITU)

【分担金】	【拠出金】
859百万円	42百万円
(連合の運営)	(プロジェクトの実施)

B. 国際移動通信衛星機構 (IMSO)

【拠出金】
1百万円
(監査業務)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.国際電気通信連合 (ITU)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物件費等	連合の運営に必要な経費	859			
計		859	計		0
B.国際移動通信衛星機構 (IMSO)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	LRIT * データセンター監査に係る経費	1			
	* 長距離船舶識別・動静把握システム				
計		1	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ITU	連合の運営に必要な経費等	859	分担金	-
2	ITU	プロジェクトの推進に係る経費	42	拠出金	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	IMSO	LRITデータセンター監査に係る経費	1	拠出金	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

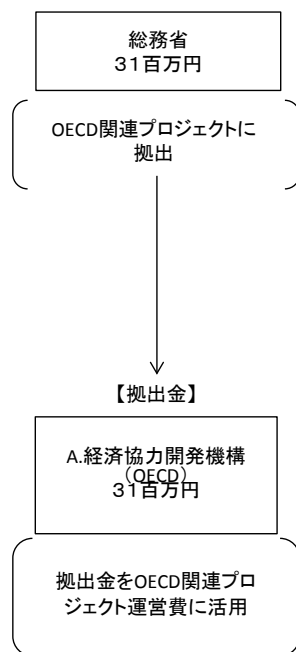
平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	経済協力開発機構(OECD)への拠出		担当部局庁	情報通信国際戦略局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度～		担当課室	国際経済課多国間経済室	室長 菱田 光洋			
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-6 ICT分野における国際戦略の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第78号		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経済協力開発機構(OECD)における情報通信技術(ICT)による社会経済活動の促進に資する政策に関する検討を財政的に支援することにより、情報通信分野における我が国の重要施策を国際的に整合性のある形で推進するとともに、当該分野における我が国の国際的な発言力を向上させる。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	OECDの「情報・コンピューター・通信政策委員会(ICCP)」は、インターネットの爆発的普及に伴う電子商取引拡大等によるセキュリティ、プライバシー、消費者保護等の新たな課題や、ブロードバンド・IPプロトコルを使用した通信の普及による新たな競争政策上の課題等に取り組むことが求められている。 我が国もOECD加盟国として、国際的に調和が取れ、我が国国民の利益に資する政策提案が行われるよう、これらの課題に対する検討作業にこれまで同様の貢献を継続するため、財政上の支援を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	26	32	31	30	35	
	執行額		26	32	31			
	執行率(%)		100	100	100			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は、国際会議での発言力の確保を通じて、我が国のプレゼンスの向上を目指すものであり、定量的な成果目標を示すことは困難。			成果実績	—	—	—	—
				達成度	%	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本事業は、国際会議での発言力の確保を通じて、我が国のプレゼンスの向上を目指すものため、定量的な活動指標の設定は困難。			活動実績 (当初見込み)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
単位当たりコスト	— (円/)			算出根拠	—			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	経済協力開発機構拠出金	29.8	35.1					
	計	30	35					

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国 必 費 投 入 の 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	我が国の重要施策を国際的に整合性のある形で推進するとともに、当該分野における我が国の国際的な発言力を向上させることが目的であり、国が実施すべき事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	国際機関(OECD)への拠出であり、情報通信技術(ICT)による社会経済活動の促進に資する政策に関する検討を財政的に支援している。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—				
事 業 性 の 有 効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	OECD勧告は、法的拘束力は持たないが、各国はそれを遵守する道義的責任を負うとされている。このため、我が国の重要施策をインプットし、国内政策との整合性をとるとともに、出されたアウトプットを政策の方向性として有効活用している。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—				
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点 検 結 果	<p>支払い完了通知を送付後、OECD代表部より送付される受領確認により支出を確認。支出した拠出金は、年末にOECD代表部、事務局とやり取りを行い、使用状況を確認・把握。</p> <p>引き続き、OECD代表部、事務局と緊密に連携し、適正な拠出金支出の管理を行い、より良い成果が引き出されるよう、調整・助言を行う。</p> <p>OECDの重要プロジェクトの実施は、加盟国からの任意拠出金で維持されており、我が国もOECD加盟国として国力に見合う貢献の維持及び国益の確保の観点から継続する必要がある。</p> <p>OECD事務局と緊密に連携し、引き続き、適正な拠出金支出の管理を行っていく。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	引き続き適正な予算執行に努める。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	<p>情報通信分野では、近年の世界的なインターネットの爆発的普及やブロードバンド・IPプロトコルを使用した通信の普及により、消費者政策や競争政策等に関する新たな課題が生じている。</p> <p>これらの課題を解決するため、OECD/ICCPに参画し、政策・制度の検討を行い、国際的な合意形成や国際協力を図ることが総務省の政策上からも重要であるため、本事業を継続する必要がある。</p> <p>拠出金については、OECD事務局と緊密に連携し、引き続き、適正な拠出金支出の管理を行っていく。</p>					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0131	平成23年	0132	平成24年	0126

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

A.経済協力開発機構(OECD)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
拠出金	OECD関連プロジェクト	31			
計		31	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	経済協力開発機構(OECD)	OECD活動等に係る財政的支援	31	拋出金	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

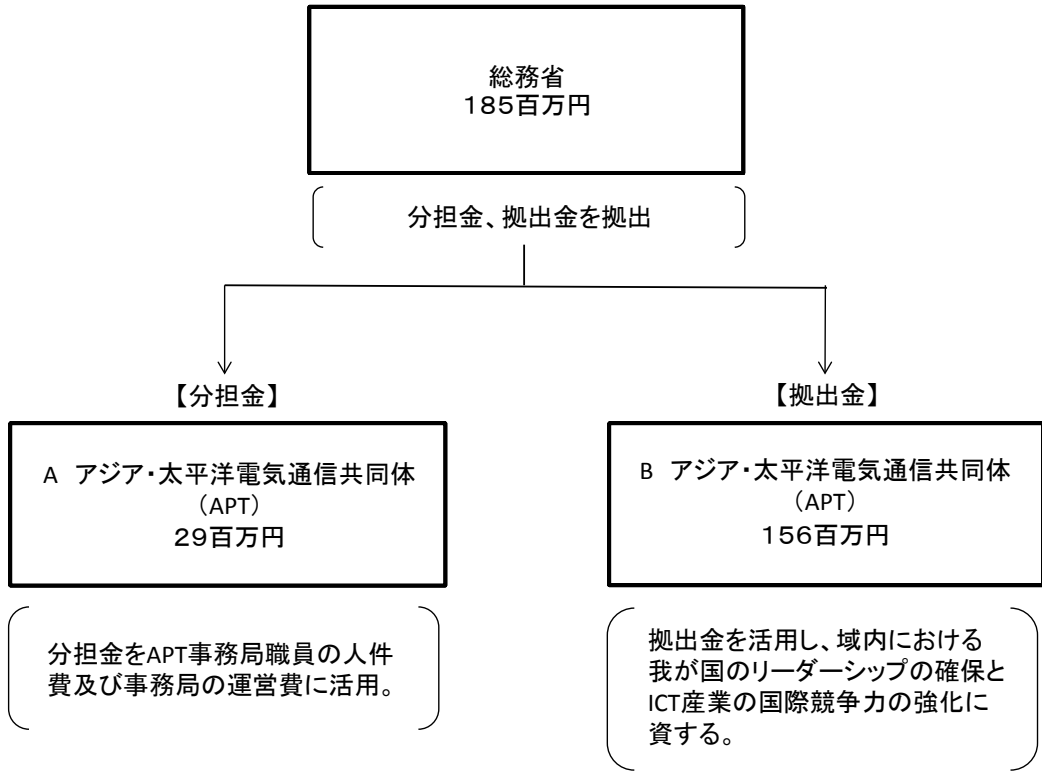
平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	アジア・太平洋電気通信共同体(APT)分担金・拠出金		担当部署	情報通信国際戦略局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和54年度～		担当課室	国際協力課		課長 近藤 勝則	
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-6 ICT分野における国際戦略の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第78号及び95号		関係する計画、通知等	ODA大綱(平成4年6月30日閣議決定、平成15年8月29日改訂)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	分担金は、アジア・太平洋地域における電気通信の均衡のとれた発展を目的とする地域機関であるAPTに資金を拠出し、情報通信技術(ICT)の急速な高度化等に対応できる人材育成や域内のデジタル・ディバイド(情報格差)の解消を支援し、域内の先進国としての責務を果たすことを目的とする。また、拠出金は、我が国の拠出金による施策を推進し、域内における我が国のリーダーシップの確保とICT産業の国際競争力の強化に資することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	分担金では、APTに資金を拠出し、ICTの急速な高度化等に対応できる人材育成やアジア・太平洋域内のデジタル・ディバイドの解消を支援する。拠出金では、我が国が強みを有するICT分野について研修員の受入れ、ICT技術者交流等の施策を実施し、その成果について加盟国間で譲歩共有することで、域内における我が国のリーダーシップの確保、我が国が強みを有するシステムの国際展開を下支えし、ICT産業の国際競争力の強化に取り組む。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	216	204	188	190	223
		繰越し等	0	0	-3	0	
		計	0	0	0	0	
	執行額	216	204	185	190	223	
	執行率(%)	215	204	185			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本施策は、国際機関に対する義務的経費の支弁及び資金の拠出を通じて国際機関が行う研修や研究者交流、パイロットプロジェクトを支援するものであり、定量的な指標を記載することは困難である。		成果実績	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本施策は、国際機関に対する義務的経費の支弁及び資金の拠出を通じて国際機関が行う研修や研究者交流、パイロットプロジェクトを支援するものであり、定量的な指標を記載することは困難である。		活動実績 (当初見込み)	—	—	—	—
				(—)	(—)	(—)	(—)
単位当たりコスト	【拠出金】156百万円 【分担金】29百万円		算出根拠	【拠出金】1,924,220米ドル×81円/米ドル(H24年度支出官レート) =155,861,820円 【分担金】363,920米ドル×81円/米ドル(H24年度支出官レート) =29,477,520円			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	政府開発援助国際電気通信連合等分担金	32.6	38.1	支出官レート変更のため。			
	政府開発援助アジア・太平洋電気通信共同体等拠出金	157.8	184.7				
計	190	223					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国 費 投 入 の 必 要 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	分担金は、APT憲章に定められたAPT加盟国の義務として、国が負担する必要がある。 拠出金は、アジア・太平洋域内における我が国のリーダーシップの確保とICT産業の国際競争力の強化に資するものであることから、国が主体となって実施する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	分担金は、APTの目的を達成するため、APTの組織の維持・運営に必要な経費に充てられている。 拠出金は、我が国が強みを有するICT分野について研修員の受入れ、ICT技術者交流等の施策を実施し、その成果をAPT加盟国間で情報共有を図るために充てられている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事 業 性 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	APTの活動は、アジア・太平洋地域の電気通信の均衡のとれた発展及び電気通信分野の協力・問題解決等に取り組むものである。 分担金、拠出金の目的に沿ってAPTが事業を実施している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	分担金は、APT憲章に定められた構成国の義務として負担しているものであり、APTの目的である域内の電気通信の均衡ある発展等を達成するため、必要な経費に充てられている。 拠出金は、アジア・太平洋域内における我が国のリーダーシップの確保とICT産業の国際競争力の強化に資するため研修員の受入れ等に充てられている。					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	条約等に基づくもの					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	構成国の責務として、今後も国が継続して負担。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0132、0133	平成23年	0133、0134	平成24年	0127、0128

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

A.アジア・太平洋電気通信共同体(APT)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費等	APTの組織の維持・運用に必要な経費の 分担	29			
計		29	計		0
B.アジア・太平洋電気通信共同体(APT)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費等	APTが実施する施策を支援するための 資金拠出	156			
計		156	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アジア・太平洋電気通信共同体 (APT)	APTの組織の維持・運用に必要な経費の分担	29	分担金	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アジア・太平洋電気通信共同体 (APT)	APTが実施する施策を支援するための資金拠出	156	拠出金	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

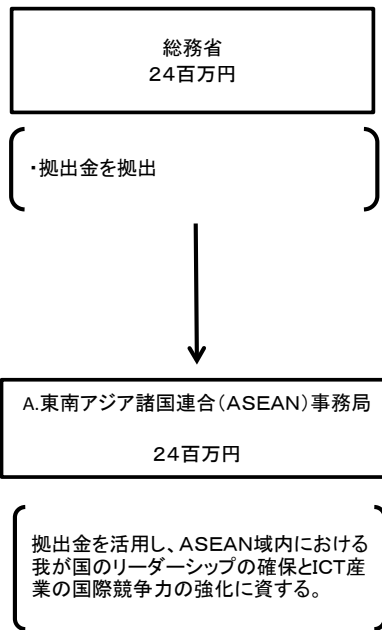
平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	ICT発展に向けた日ASEAN共同調査・研究事業		担当部局庁	情報通信国際戦略局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～		担当課室	国際協力課		課長 近藤 勝則	
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-6 ICT分野における国際戦略の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第78号 総務省設置法第4条95号 「所掌事務に係る国際協力に関すること。」		関係する計画、通知等	ODA大綱(平成4年6月30日閣議決定、平成15年8月29日改訂) 新成長戦略(平成22年6月 閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東南アジア諸国連合(ASEAN)は今後の市場成長が見込まれる地域であり、ASEANが提案する調査・研究プロジェクトに参加することにより、先方のニーズに応じつつ日本の情報通信技術や知見を移転する。また、ASEANの情報通信分野における問題意識を探り出すとともに、ASEANとの連携関係を築き、我が国の情報通信技術産業のASEANへの展開の端緒を見出す。						
	東南アジア諸国連合(ASEAN)の情報通信技術基金に資金を拠出し、ASEAN加盟国の情報通信環境の改善に資する調査研究、パイロットプロジェクト、セミナー等を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	9	18	24	25	29
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	9	18	24	25	29
	執行額	9	18	24			
	執行率(%)	100%	100%	100%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本施策は、国際機関への資金の拠出を通じて国際機関が行う調査研究、パイロットプロジェクト等を支援するものであり、定量的な指標を記載することは困難である。	成果実績		-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	施策は、国際機関への資金の拠出を通じて国際機関が行う調査研究、パイロットプロジェクト等を支援するものであり、定量的な指標を記載することは困難である。	活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
			(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	24,300,000円		算出根拠	(日・ASEAN共同調査・研究事業への拠出) 300,000米ドル × 81円/米ドル(H24年度支出官レート) = 24,300,000円			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	政府開発援助アジア・太平洋電気通信共同体等拠出金	24.6	28.8	支出官レート変更のため。			
	計	25	29				

事業所管部局による点検					
項目			評価	評価に関する説明	
国 必 要 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	今後重要性を増すASEAN地域への国際貢献とプレゼンスの向上を目的とし、同地域におけるICTの発展に必要なとなる政策、規制、利活用すべき技術等に関する調査・研究に共同参加するための資金拠出であることから、国が主体となって実施する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	我が国が得意とする情報通信技術を用いた実証実験及びワークショップなど、日本のプレゼンスの向上、企業の国際展開の足がかりとなる施策を効率的に実施するために充てられている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	当該拠出金によって実施された実証実験及びワークショップに日本企業及び政府関係者が参加することによって、我が国が得意とする情報通信技術及び知見をASEAN諸国に知らしめることができた。また、本事業の実施により、ASEAN諸国の抱える諸課題の把握、解決策の方向性が明らかとなり、日本のプレゼンスの向上、企業の国際展開の足がかりとなった。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点 検 結 果	事業目的に合致し、資金は適正に支出されており、活動計画に沿った使用がされている。 拠出金は、ASEAN事務局とやり取りを行い、使用状況を確認・把握。より良い成果が引き出されるよう、今後も継続してASEAN事務局との調整を行う。				
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現 状 通 り					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現 状 通 り	引き続き、ASEAN事務局と緊密に連携し、資金の使用状況の確認・把握に一層努める。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	0134	平成23年	0135	平成24年	0129

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

A.東南アジア諸国連合(ASEAN)事務局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
拠出金	ASEANと共同して実施する調査・研究プロジェクトへ拠出金を拠出	24			
計		24	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ASEAN事務局	ASEANと共同して実施する調査・研究プロジェクトへ拠出金を拠出	24	拠出金	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

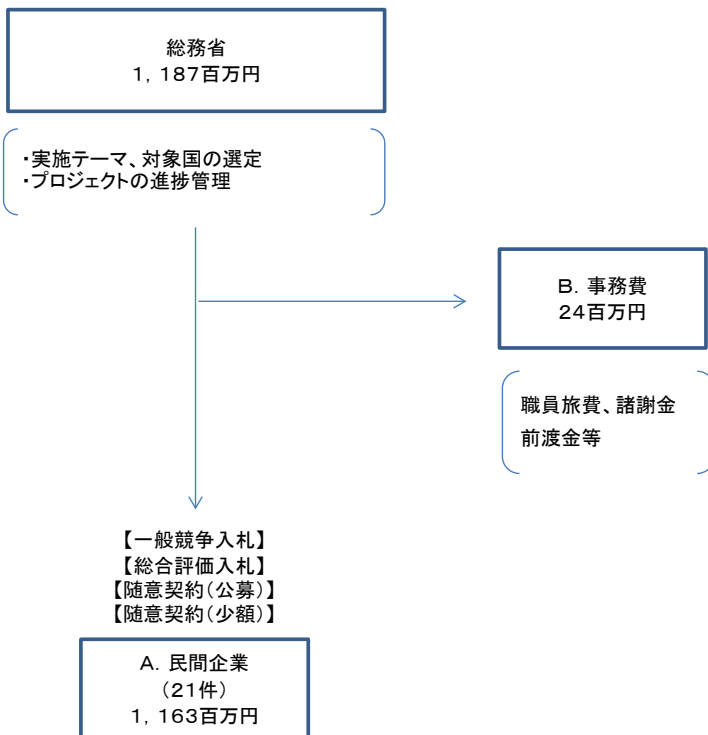
平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	ICT海外展開の推進		担当部局	情報通信国際戦略局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～平成27年度		担当課室	国際政策課		課長 巻口 英司		
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-6 ICT分野における国際戦略の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条63, 65, 66号		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国が強みを有するICTシステムの国際展開活動を加速するため、官民の連携体制の下、相手国の実態・ニーズを踏まえたモデルシステムの構築・運営等を展開することにより、我が国ICT産業の国際競争力強化や成長力強化を支援する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国が国際的に強みを有するICTシステム(主要通信・放送インフラシステム、ICTを組み込んだ次世代インフラシステム)の民間企業の国際展開を容易にするため、政府間において、我が国の高度ICTシステムの展開に向けたハイレベルな戦略的協調関係を構築する一方で、それぞれのシステムごとに企業の枠を超えたICT産業の国際展開方針を、地域の実情に応じたロードマップを作成し、関連調査の支援、モデルシステムの構築・運営(実証実験)、セミナーの開催等を戦略的に実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	2,426	1,201	1,201	1,021	918	
	執行額	2,343	1,168	1,187				
	執行率(%)	96.6%	97.3%	98.8%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	実証実験を行ったモデルシステムの相手国への導入又は導入に向けた協議等が具体化した件数		成果実績	件	8	7	6	
			達成度	%	67	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	実証実験実施件数		活動実績 (当初見込み)	件	19 (16)	7 (6)	6 (5)	— ()
			算出根拠	1,033百万円(実証実験執行額)/6件(実証実験実施件数)=172百万円				
単位当たりコスト	(実証実験:172百万円/件)		算出根拠	1,033百万円(実証実験執行額)/6件(実証実験実施件数)=172百万円				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.3	0.4					
	職員旅費	39.6	26.3					
	委員等旅費	0.3	0.3					
	情報通信国際戦略推進業務庁費	28.3	18.4					
	電気通信技術研究開発調査費	952.7	873					
	計	1,021	918					

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国 必 要 投 入 の 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	ICT産業は、我が国の経済成長を支える戦略的産業であり、少子高齢化の進展に伴い国内市場の縮小が見込まれる中、ICT産業の国際競争力の強化を官民が連携して取り組むことは成長戦略にもその必要性がうたわれており、また国民ニーズに合致している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	請負先の選定においては、競争性のある契約方式を導入している。 ICTシステムの海外展開は民間事業者にも裨益することから、実証実験の実施に当たっては、請負業者にも相応の負担を求めるスキームになっている。 実証実験等の経費算出に当たっては複数者から見積りを入手しており、単位当たりのコストは適当である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	我が国が強みを有するICTシステムを海外展開するに当たり、相手国政府に対し、実証実験(見える化)を行いその優位性を理解させることは実効性の高い手段である。 実証実験の実施国やICTシステムの選定に当たっては、相手国のニーズや課題等を踏まえ実施しており、成果目標として適当である。 活動実績として、実施した実証実験の全6件に対して先方政府等から高い関心が示され、今後の協力要請などが寄せられている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	<p>平成22年度において、ニーズの高いユビキタス・アライアンス・プロジェクトに予算を重点化し、ISDB-T方式等の一層の国際展開を推進する一方で、ICT先進実証実験事業やサイバー特区事業の予算を見直すなど、予算配分にメリハリをつけ、事業を実施。</p> <p>平成23年度については、施策の全面的な見直しを行い、ICT先進実証実験事業及びサイバー特区事業を廃止し「ICT海外展開の推進」として要求するとともに、事業仕分けの結果を踏まえ、請負業者にも負担を求めるとした。さらには実施案件の選定、調達方法についても見直し(テーマ公募、一般競争入札→競争性のある契約方式)を行った。</p> <p>平成24年度においては、競争的な入札の導入件数の拡大及び受益者負担の観点から実証実験における請負事業者の負担を引き続き求めた。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事 業 内 容 の 改 善	更なる効率化					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執 行 等 改 善	項目毎の単価や必要性について精査し、実施案件についても優先度の高い項目に絞るなど、引き続き経費の効率化を実施。					
備考						
<p>○平成22年度行政事業レビュー公開プロセス(H22.6.4) (結果)廃止を含めた全面的な見直し (とりまとめコメント) ・事業そのものについては一定の成果が認められる、日本の海外展開は必要などのご意見が多々見られ、目的そのものについて全く必要ないという意見はないように思うが、調達の仕方、全体の枠組みに対するご批判が大変強いと思う ・さらに厳しい結果を踏まえ、廃止を含めて全面的に見直しをしていただく</p> <p>○事業仕分け第3弾(H22.11.16) (結果)予算要求の縮減(半額) (とりまとめコメント) ・評価は別れたが、予算要求を半額に縮減と判断する。 ・ICTの海外展開は政府の役割として大変重要であることは共通するところではあるが、政府が資金面でどれほど支援すべきか、まず賛同する企業に負担を求めるべきではないか。従来、大企業が行ってきたものであり、政府は資金面以外の役割を考えるべきである。</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0135	平成23年	0136	平成24年	0130

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.(株)日立国際			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
機材費	モデルシステム機材調達費	127			
人件費	研究員	47			
運輸通信費	モデルシステム機器輸送費等、機器設置費	47			
旅費	研究員等旅費	20			
その他	翻訳費等	6			
計		247	計		0
B.事務費			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
職員旅費	外国出張旅費	21			
前渡金	前渡金等	3			
諸謝金	評価委員	0.10			
委員等旅費	評価会委員	0.13			
計		24	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立国際	南部アフリカにおけるISDB-Tを活用した地上波デジタル放送システム普及のための調査検討	247	2	98.2%
2	日本電気(株)	スリランカ民主社会主義共和国におけるISDB-Tを活用した地上波デジタルテレビ放送システムと緊急警報システム普及のための調査検討	215	2	97.4%
3	(株)NTTデータ	我が国のクラウド基盤技術をインドネシア共和国の電子政府基盤に連携させた防災情報システムの有効性に関する調査研究	210	1	99.1%
4	(株)日立ハイテクノロジーズ	インドネシア共和国における我が国の情報通信技術を活用した過疎地住民への情報伝達のためのシステムの構築とその利活用の有効性に関する調査研究	179	1	99.9%
5	(株)NTTデータ	ベトナムにおける我が国ICTによるセンサーネットワーク技術の導入に関する調査研究	153	1	99.9%
6	(株)コーポレイトディレクション	地上デジタル放送日本方式(ISDB-T)等の海外展開に関する技術調査研究	50	2	95.5%
7	スカパーJSAT(株)	チリ共和国における災害対策用衛星通信システムの導入に関する調査研究	32	随意契約 (公募)	—
8	日本電気(株)	モルディブ共和国におけるISDB-Tを活用した地上デジタル放送システム普及のための調査研究	29	2	98.5%
9	一般社団法人 電波産業会	地上デジタル放送日本方式(ISDB-T)等の海外展開に係る電波伝搬測定等に関する調査研究	25	2	96.7%
10	(株)コーポレイトディレクション	デジタル放送技術関連分野の海外展開戦略に関する調査研究	12	2	92.4%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	外国出張旅費	1.5	—	—
2	個人B	外国出張旅費	1.4	—	—
3	個人C	外国出張旅費	1.3	—	—
4	個人D	外国出張旅費	1.3	—	—
5	個人E	外国出張旅費	1.2	—	—
6	個人F	外国出張旅費	1.1		
7	個人G	外国出張旅費	1.1		
8	個人H	外国出張旅費	1		
9	個人I	外国出張旅費	1		
10	個人J	外国出張旅費	1		

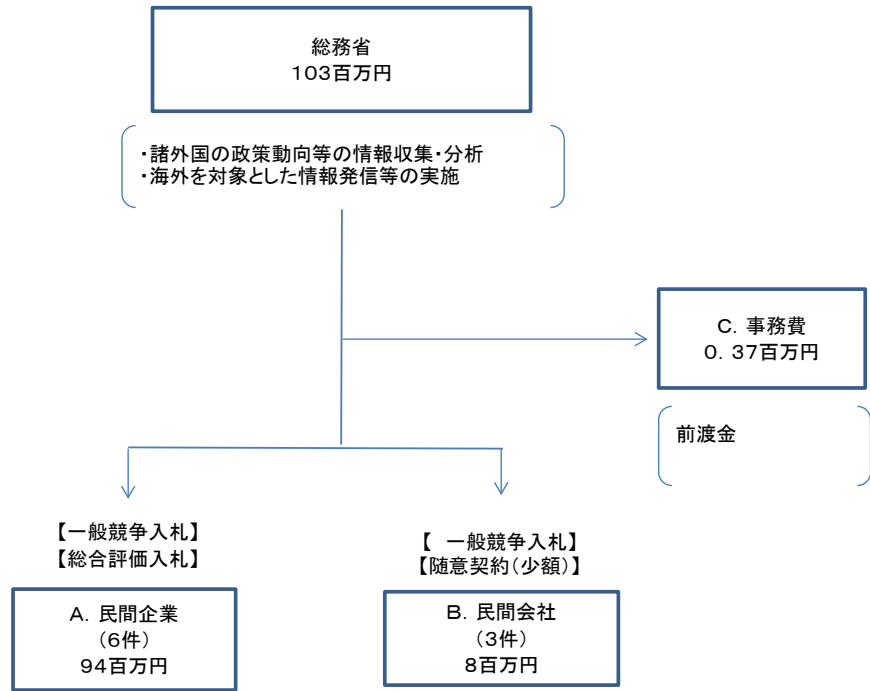
平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	国際情報収集・分析、戦略的な国際情報発信等の実施		担当部局庁	情報通信国際戦略局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成11年度～		担当課室	国際政策課	課長 巻口 英司			
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-6 ICT分野における国際戦略の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第78号		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	今後の情報通信政策の企画・立案、ひいては国際競争力の強化を図るため、諸外国の情報通信事情に関する情報の収集・分析等を実施する。また、諸外国との連携を深め、国際競争力と国際共生力を共に高めるため、我が国の情報通信政策、技術などを諸外国に発信する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	今後の情報通信政策の企画・立案、海外市場への国際展開などの国際競争力の強化に資するため、諸外国の情報通信分野に関する基礎的な情報、情報通信の概況、政策動向、サービスニーズ等の最新状況の収集、分析等を行う。 また、海外を対象として、情報発信を行うことにより、我が国のICTに関する諸外国の理解を深めるため、英文ニュースレターの発行や総務省情報通信英文ウェブサイトの運営等を実施。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	118	116	116	116	116	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	118	116	116	116	116	
	執行額		109	104	103			
執行率(%)		92.4%	89.7%	88.8%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は、外国への情報発信を通じてICTに関する諸外国の理解向上を目指すもの及び、諸外国等の情報通信分野に関する情報の収集・分析等を通じて、情報通信政策の企画・立案等に資するものであり、定量的な成果目標を示すことは困難。		成果実績	—	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本事業は、外国への情報発信を通じてICTに関する諸外国の理解向上を目指すもの及び、諸外国等の情報通信分野に関する情報の収集・分析等を通じて、情報通信政策の企画・立案等に資するものであり、定量的な活動指標の設定は困難。		活動実績 (当初見込み)	—	—	—	—	—
					(—)	(—)	(—)	(—)
単当たりコスト	諸外国情報の収集・分析:(16百万円/件) 情報発信業務:(3百万円/件)		算出根拠	諸外国情報の収集・分析:94百万円(執行額)/6件(契約件数) =16百万円 情報発信業務:8百万円(執行額)/3件(契約件数) =3百万円				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.3	8.2	施策の統合によるもの				
	委員等旅費	0.4	0.0					
	情報通信国際戦略推進業務庁費	15.9	22.6					
	電気通信技術研究開発調査費	99.3	85.4					
計	116	116						

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費 必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	情報通信分野における外国の政策・技術動向を収集・分析し、我が国の政策検討の参考とすることは国際的な調和、調整が必要なICT分野では不可欠な業務である。また我が国のICT政策等を広く海外に発信することは国が実施すべき業務である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業の実施に当たっては、競争入札を実施すること等により競争性の確保によるコストの削減に努めている。 予算執行にあたっては、少額の契約以外は一般競争入札による効率的な執行に努めた。また執行にあたっては、請負業者と綿密な調整を行い、総務省から必要な指摘・助言を行うことにより、適切な予算の執行に努めた。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	諸外国や国際機関の情報通信、放送、電波政策動向などの基礎情報を収集し、特に主要国(欧米中)を中心に最新情報を日々省内職員に提供することにより、国際動向を踏まえた政策の企画・立案を支援。 また、英文ホームページの運営、ニュースレター(18回発行)による国際広報活動を実施した。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	<p>グローバル化が進展する通信・放送分野の各国の政策や市場の動向を把握するための情報を収集・分析することは、我が国の政策立案及び国際貢献に必要な不可欠であることから国の責務として実施すべきものである。</p> <p>予算執行にあたっては、少額の契約以外は一般競争入札による効率的な執行に努めた。また執行にあたっては、請負業者と綿密な調整を行い、総務省から必要な指摘・助言を行うことにより、適切な予算の執行に努めた。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業 内容の 改善	更なる効率化					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行 等 改善	項目毎の単価や必要性について精査し、調査内容についても優先度の高い項目に絞るなど、引き続き経費の効率化を実施。					
	備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	0136、0137	平成23年	0137、0138	平成24年	0131	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.一般財団法人 マルチメディア振興センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査員等	56			
印刷製本費	報告書等	4			
ウェブ利用費	サーバー管理、ホームページプログラミング	4			
翻訳費	英文和訳等	2			
調査費	資料購入、DB利用	1			
その他	通信費等	0.35			
計		68	計		0
B.メディカルシステムコンサルタント(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	訳者	7			
計		7	計		0
C.事務費			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
前渡金	前渡金	0.37			
計		0.37	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人 マルチメディア 振興センター	諸外国の情報通信分野での情報収集・分析の請負	68	3	85.1%
2	デロイト・トーマツコンサルティン グ(株)	欧州連合のセキュリティ戦略に関する調査研究の請負	11	1	92.9%
3	(株)三菱総合研究所	インターネット上の違法・有害情報対策等に関する調査研究の請負	7	2	82.1%
4	(株)コーポレートディレクション	地上デジタル放送日本方式(ISDB-T)等の海外展開に関する技術調査研究 の請負	7	2	95.5%
5	(株)日本翻訳センター	国際電気通信規則(ITR)の翻訳	0.52	随意契約 (少額)	—
6	日新航空サービス(株)	ITUジャカルタ事務所長の招聘	0.51	随意契約 (少額)	—
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	メディアシステムコンサルタント(株)	ICT行政に関する各種資料の翻訳	7	7	単価
2	一般財団法人 日本ITU協会	英文定期刊行物による国際情報発信の実施	1	随意契約 (少額)	—
3	(株)バイザー	英文ニューズレターの配信	0.42	随意契約 (少額)	単価
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張案件1	通訳手配、車・会議室借上費用	0.37	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

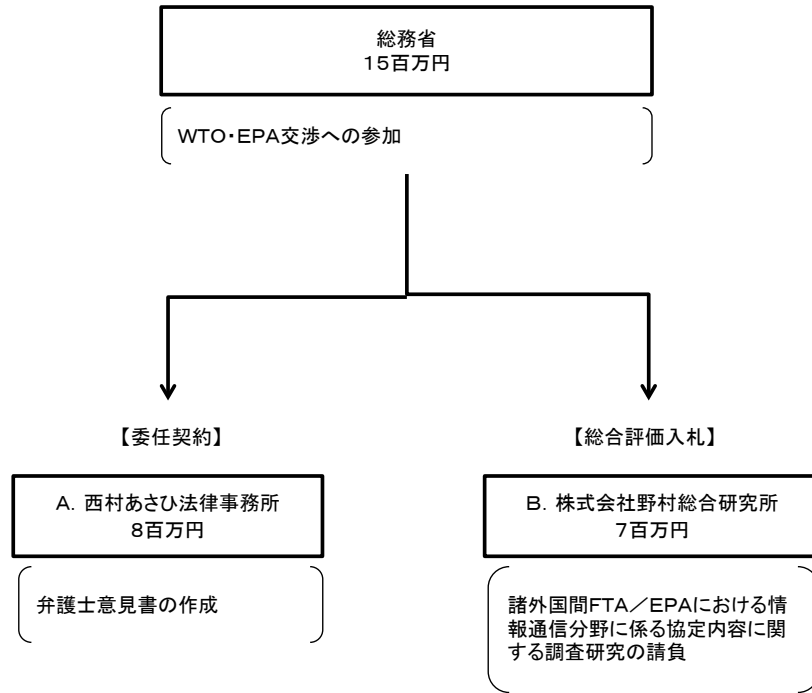
平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	国際経済紛争対策のための経費		担当部局庁	情報通信国際戦略局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成10年度～		担当課室	国際経済課多国間経済室		室長 菱田 光洋		
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-6 ICT分野における国際戦略の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第78号		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	情報通信分野における国際協定の適用・解釈等に関して弁護士費用等を確保することにより、国際経済紛争を防止するとともに、貿易協定等の締結交渉に活用し、我が国の経済的利益の確保に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(ア)情報収集・分析 紛争・交渉が想定される国につき、関係国の規制・政策動向を調査・分析する。 (イ)WTO提訴対策に必要な経費 WTO提訴が想定される論点(申立て、被申立て及び第三国参加のいずれも含む。)につき、専門家の観点から法的に分析したメモランダム(弁護士意見書)の作成を依頼する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	13	13	19	19	0	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計		13	13	19	19	0	
	執行額		11	13	15			
執行率(%)		84.6%	100%	81.2%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	施策の性格上、成果目標等の算出は困難。なお、本施策の効果は、紛争解決(パネルによる報告書の作成)やEPA締結・発効の段階において、速やかに発現される。		成果実績		—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	施策の性格上、活動目標等の算出は困難。なお、本施策の効果は、紛争解決(パネルによる報告書の作成)やEPA締結・発効の段階において、速やかに発現される。		活動実績 (当初見込み)		(—)	(—)	(—)	(—)
単位当たりコスト	—(円/)		算出根拠	施策の性格上、単位等の算出は困難。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	8.2	0	「0134 国際情報収集・分析、戦略的な国際情報発信等の実施」へ統合調査項目の精査等を行うことで、情報収集・分析に係る予算を削減。				
	情報通信国際戦略推進業務庁費	10.4	0					
計	19	0						

事業所管部局による点検								
項目		評価	評価に関する説明					
国 必 費 投 入 の 性 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	WTOにおける経済紛争の当事者となるのは国(政府)であり、紛争と政策・規制は密接に関連していることから、継続して国が実施する必要がある。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○						
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○						
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調査研究の実施に当たっては一般競争入札による業者の選定を行い、競争性の確保に努めるとともに、提案書の内容を精査することにより合理的な調査実施になっていることを確認した。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-						
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-						
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
事 業 性 の 有 効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	成果物は、「点検結果」の項のとおり、国際紛争への対応に適宜活用している。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○						
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-					
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名		
点 検 結 果	平成24年度は、日EU・EPA、日中韓FTA等、関係国が複数ある経済連携の交渉が想定されたところ、電気通信分野及び放送分野において今後交渉国になり得る国の間で締結されている経済連携協定に関する詳細な調査・分析を実施した。 また、平成24年度は韓国における放送政策関連の施策とWTO関連協定との整合性について、契約締結先法律事務所に対し、弁護士意見書の作成を依頼し、これを活用して施策の検討を行うなど、国の行うべき施策として適正に実施されている。							
外部有識者の所見								
外部有識者による点検対象外								
行政事業レビュー推進チームの所見								
事 業 内 容 の 改 善	更なる効率化							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
執 行 等 改 善	事業内容から事業番号0134と統合を行い、経費の効率的執行が可能となる体制を整備。 調査項目の精査等、調査・分析の効率的な実施により引き続き経費の効率化を実施。							
備考								
関連する過去のレビューシートの実業番号								
	平成22年	-	平成23年	0139	平成24年	0132		

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.西村あさひ法律事務所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	弁護士費	8			
計		8	計		0
B.株式会社野村総合研究所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	プロジェクトマネージャー及びプロジェクトメンバー1	7			
計		7	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	西村あさひ法律事務所	弁護士意見書の作成	8	弁護士報酬 (委任契約)	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社野村総合研究所	諸外国間FTA/EPAにおける情報通信分野に係る協定内容に関する調査研究の請負	7	2	97.1%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

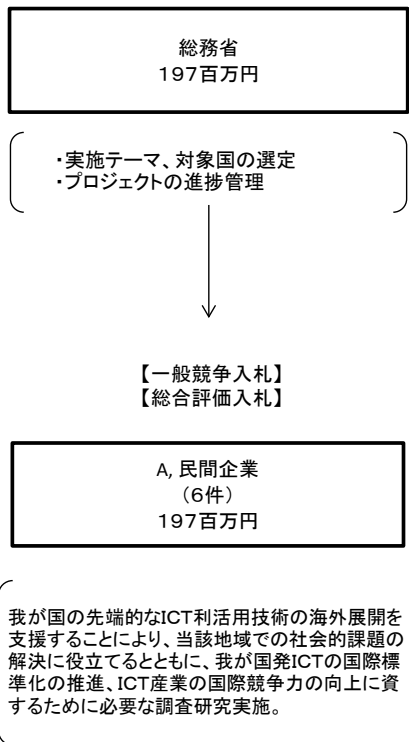
(総務省)

事業名	アジアユビキタシティ構想推進事業		担当部局	情報通信国際戦略局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成25年度		担当課室	国際協力課		課長 近藤 勝則	
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-6 ICT分野における国際戦略の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第78号及び第95号		関係する計画、通知等	新成長戦略(平成22年6月 閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の先端的なICT活用技術の海外展開を支援することにより、当該地域での社会的課題の解決に役立てるとともに、我が国発ICTの国際標準化の推進、ICT産業の国際競争力の向上に資するために必要な調査研究を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国では、これまで多様なICT活用技術・人材が確立しつつあるところ。これらの技術や知見、経験をアジア各国と共有、諸課題の解決に役立てるとともに、相手国のニーズや事情に合致した先端的なICT活用技術を海外展開していくために必要な調査研究を行う。 対象国を選定の上、①当該国におけるICT活用分野のニーズ調査、②技術・制度面の課題の洗い出し、③当該国開発計画と整合性のとれたマスタープランの策定、④ICT活用システム導入に向けたフィージビリティスタディ調査等を行う。将来的には、こうした取組みにより、我が国のICT活用に係る技術や知見・ノウハウの海外普及を促進し、もって我が国技術の国際標準化の実現や我が国ICTシステムの相手国導入等を通じた国際競争力の強化を図る。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	-	0	0	0	
		繰越し等	-	0	0	0	
		計	-	204	204	184	0
	執行額	-	201	197			
	執行率(%)	-	98.5%	96.6%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	アジア対象地域での社会的課題の解決に役立てるとともに、我が国発ICTの国際標準化の推進、ICT産業の国際競争力の向上に資すること。 なお、定量的な成果目標については、上記目標に向けて必要な調査研究を実施する事業であるため、設定は困難。		成果実績	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	調査件数		活動実績 (当初見込み)	件	- (-)	4 (4)	6 (4)
単位当たりコスト	33百万円(197百万円/6件)		算出根拠	単位当たりコスト =平成24年度執行金額/平成24年度実施件数 (197百万円/6件)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.3	0	平成25年度をもって事業終了。			
	委員等旅費	0.3	0				
	電気通信技術研究開発調査費	183.8	0				
計	184	0					

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費 投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	ICT産業は、我が国の経済成長を支える戦略的産業であり、少子高齢化の進展に伴い、国内市場の縮小が見込まれる中、ICT産業の国際競争力の強化を図ることは国民のニーズに合致している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	請負先の選定においては、競争性のある契約方式を導入しており、費目・使途については、調査に必要なものに限定するなど適正に執行している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	我が国ICT活用システムの諸外国への展開には、当該国における計画策定の初期段階から、政府間で密接に協力・連携することが極めて有効であり、そのための基礎資料としてのフィージビリティ調査等を国において実施することは、実効性が高い手段である。 調査対象となる国やICTシステムの選定に当たっては、相手国のニーズや課題等を見込んで実施しており、本件調査結果を踏まえて、相手国政府への提案活動を展開しているところである。 平成24年度は、ベトナム、タイ、インドネシア等のASEAN諸国において、センサーネットワーク、電子政府、防災／洪水管理等のニーズ状況、制度的課題等を把握し、展開方策等について可能性を調査するとともに相手国への提示等を実施。これらの事業は、相手国における我が国が優位性を持つ技術・システム導入に向けた働きかけに寄与するものとなっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	我が国ICT活用システムが諸外国で導入・展開されるためには、当該国が初期段階の計画を策定する段階から、政府間で密接に協力・連携することが極めて有効であり、そのための基礎資料としてのニーズ調査、制度・技術面の課題調査、フィージビリティ調査等を国において実施することが必要。 実施する際の支出先選定方法としては、経費の効率化を図るため競争性のある契約方式としている。 本件事業の実施による調査結果等は、具体的な展開戦略の立案や相手国への働きかけにおける基礎資料としても活用されるものであり、我が国のICT活用に係る技術や知見・ノウハウの海外普及の促進に資するものである。					
外部有識者の所見						
調査研究については、目標設定による事後の評価が困難であるため、課題設定による事前統制や調査中のプロセス統制が重要になるが、本資料からはそれらが明らかではない。統制の内容を詳細かつ説得的に記述されないと、事業に対する必要性が乏しいように思えてしまう。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状 通り	平成25年度をもって事業終了。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状 通り	初期の目標を達成する見込みであり、平成25年度をもって事業終了。 なお、外部有識者の所見については、今後調査研究を実施する際には、ご指摘の点を念頭に置きつつ、より有効な事業を実施して参りたい。					
備考						
○事業仕分け第3弾(H22.11.16) (結果)見直しを要する (とりまとめコメント) 見直しを要すると判定させていただきたい。前の事業(新ICT活用サービス創出支援事業)同様に中身があいまいで、結局、何も対象が決まっていないということであり、積算根拠が不明である。国内で実証効果が確認されていない中で、技術を海外展開するのは無謀ではないか、という意見が多数であった。 ※評価結果を踏まえて、実証実験は見送り、我が国ICT技術のアジアにおけるニーズ調査に要する経費に限定して計上。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	-	平成23年	新23-0022	平成24年	0133	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)



A. 株式会社三菱総合研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査研究請負	ベトナムにおける我が国ICTを活用したセンサーネットワークの連携可能性及び展開の推進に関する調査の請負	51			
計		51	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社三菱総合研究所	ベトナムにおける我が国ICTを活用したセンサーネットワークの連携可能性及び展開の推進に関する調査	51	1	98.1%
2	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	タイにおける我が国ICTを活用した防災システム展開の推進に関する調査	45	1	100.0%
3	みずほ情報総研株式会社	ASEAN諸国における行政分野の我が国ICTの展開計画に関する調査研究	45	1	95.8%
4	株式会社野村総合研究所	ASEAN諸国におけるICTによる社会的課題の解決及びその実現に必要なネットワーク高度化に関する調査研究	33	1	99.0%
5	株式会社電通	ASEAN諸国における携帯電話等の高機能化に関する現状、関連する議題及び将来同行に関する調査	11	1	95.6%
6	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	我が国ICTを活用したメコン川流域の統合的水資源管理高度化に関する調査研究	11	1	95.6%
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					